

株主の皆様へ

第58期 事業のご報告

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで



ミシン糸の総合メーカー

株式会社 **フジックス**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜りまして厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第58期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における営業の概況と決算につきまして、下記の通りご報告申し上げます。

当連結会計年度における国内経済は、大企業を中心とした業績の回復や団塊世代の退職に対応させた雇用環境の改善が見られるなど全般的には堅調に推移しております。しかしながら地域間や企業間の温度差はかなりあり、企業業績や所得格差はいっそう拡大傾向にあります。また個人消費は、引き続きまだら模様でばらつきが見られます。

縫い糸業界におきましては、中国市場において日本・欧州・米国に向けた縫製需要の拡大が続いているものの、日本市場においては、引き続き手作りホビー市場の低調に加え、特に秋以降の縫製工場向け受注の低迷により厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは中長期的な課題に沿って、引き続き生産システムの更なる改善や中国子会社との連携強化、手作りホビーマーケットの開拓や活性化などに努めております。この結果、中国国内販売は引き続き増加したものの、日本国内販売が落ち込み、当期の連結売上高は、5,119百万円（前期比1.6%減）となりました。一方、利益面では、国内販売の低迷による売上減少に加え、工場操業度の低下の影響や、生産設備の更新による償却負担等も加わって、単体では大幅な減益になりましたが、中国子会社の売上拡大やコスト削減効果もあって増益を達成し、連結経常利益は297百万円（前期比14.9%増）となりました。

また当社は、生産の効率化と顧客満足度向上による国内販売強化を目指して、平成20年7月を目処に京都市内の山之内事業所を滋賀県東江市の滋賀事業所に移転統合することとし、これに伴う固定資産の除却及び原状回復並びに製品在庫の見直し等を含めて損失360百万円を特別損失として計上しました。これにより連結当期純損失は210百万円（前期の純利益120百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、国内経済は当面全体として堅調に推移すると思われませんが、格差の増大や団塊世代の大量退職の影響などにより、消費はいっそう多様化することが予想されます。縫い糸市場におきましては、特に需給バランスの弱含みな国内市場は、原料高・製品安の板ばさみの様相は解消されず、また、拡大傾向の中国市場においても内外の同業者との販売競争が一段と激しくなるなど、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく、業績の回復にはいましばらくの時間を要するものと思われれます。

しかしながら当社グループは、グループを取り巻く中長期的な事業環境について次のように考えております。

- ①ライフスタイルの多様化などにより、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は近年漸減傾向が続いているものの、進行する高齢化や格差社会を背景に、「ゆとり」や「和み」、あるいは「生きがい」が見直されつつある中で、中長期的にはソーイングを含む手作りホビーに対する潜在需要が期待できる。

②欧米の既存の手作りホビー市場における当社の販売シェアがまだ極めて小さいことや、経済と生活文化の発展が著しい中国大都市部における手作りホビー需要の増加が期待できることから、海外市場における販売拡大が可能である。

③衣料製品に使用される縫い糸や刺しゅう糸については、中国を始めとするアジア諸国に需要が移りつつあり、国内市場は縮小を余儀なくされているものの、当社の国内における縫い糸の販売シェアはまだ高いとは言えず、世界的な一大縫製基地となった中国においては言うまでもなく、日本国内においてもシェア拡大による販売増加が実現可能である。

以上から、手作りホビーの需要を掘り起こし、製品やサービスを通して顧客満足度を向上させ、顧客の支持を得られれば、当社グループは中長期的には十分成長可能であり、これらを実現するために下記の課題に取り組んでおります。

- ①メーカーとしての原点に立ち返り、顧客の信頼と満足度を高めるため、引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、生産システムの更なる改善により、コストダウンと納期短縮を徹底し、競争力の強化を図ること。
- ②連結子会社の製造・販売の強化及び当社との連携強化により世界の縫製基地となった中国縫製市場の開拓を一層押し進めること。
- ③受注の減少傾向を余儀なくされてきた国内市場においては、家庭用、工業用ともに戦略の再構築によりシェア拡大を図ること。
- ④低迷している手作りホビーの国内市場に対して活性化のための提案を継続して、需要の創造にチャレンジするとともに、海外の手作りホビー市場の更なる開拓に努めること。
- ⑤業界のリーディングカンパニーを目指すべく、一層の経営体質の強化及び人材の育成と活性化を図ること。
- ⑥社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減を始め、企業としての社会的責任を果たすこと。

これらの課題を地道に実行し、今後も長年にわたって蓄積してきた糸作りの技術や開発力・提案力を活かした糸の製造業に徹して、生活に欠くことのできない「衣」の分野、心を和ませる「手作りホビー」の分野にかかわりながら、グループとしての堅実な収益を維持し、株主の皆様や取引先、従業員を含む全てのステークホルダーへの貢献を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年 6月

代表取締役社長

藤井 一郎

営業の概況

家庭糸部門

個人消費はまだ模様で格差の拡大が懸念されている中、手作りホビー関連市場も一部のカテゴリーを除いては引き続き低調に推移しております。当社グループは、当分野において国内でトップシェアを維持しており、ソーイングや刺繍を始め、手作りホビーの様々な糸のニーズに対応できる圧倒的な品揃えと需要創造に繋がる商品提案を含め、総合力を武器に販売を強化して国内シェアの更なる拡大と需要の掘り起こしに努めております。また、海外市場における需要創造の一環として位置づけている上海のパッチワークキルトショップにおいても教室での講習を始め地道な普及活動を続けており、小規模ながらも講習受講者は増加しております。これらの結果、当部門の連結売上高は、1,810百万円（前期比3.0%減）となりました。

工業糸部門

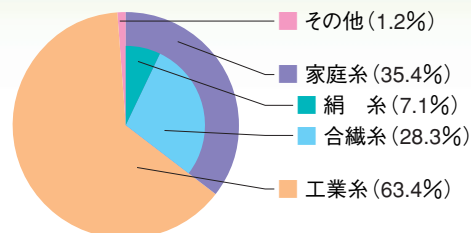
衣料縫製用の縫い糸について、当社グループは、今や世界の一大縫製基地となり需要が拡大する中国において、一貫生産体制の整備による競争力の強化、グループ一体となった販売連携や品質への信頼を武器に、引き続き同市場における販売を拡大しております。一方、中国での縫製に使用する縫い糸は、現地での調達傾向がいつそう進み、中国向け受注の減少を余儀なくされている日本においては、まだシェア拡大の余地のある国内縫製分の受注獲得に努めるとともに、期初には原材料高騰を踏まえ、製品販売価格の改正も実施して採算性の回復を目指しました。しかしながら、暖冬の影響等もあり下半期の国内受注が予想以上に落ち込みました。これらの結果、当部門の連結売上高は、ほぼ前年並みの3,244百万円（前期比0.1%増）にとどまりました。

その他部門

当部門は、縫い糸用の撚糸や染色加工後の半製品、その他手作りホビー関連商材などを主に販売しておりますが、中国生産子会社の生産能力や商況等により受注が減少いたしました。この結果、当部門の連結売上高は、64百万円（前期比30.6%減）となりました。

(1) 当社グループの部門別売上高

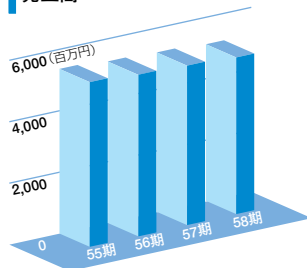
部 門		金 額	構 成 比	前 期 比
家 庭 系	絹 系	364 <small>百万円</small>	7.1 %	8.0%減
	合 織 系	1,445	28.3	1.7%減
小 計		1,810	35.4	3.0%減
工 業 系	合 織 系	3,244	63.4	0.1%増
そ の 他	原材料及び半製品	64	1.2	30.6%減
合 計		5,119	100.0	1.6%減



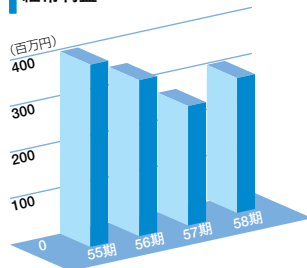
(2) 当社グループの営業成績及び財産の状況の推移

期 別	第 55 期 平成16年 3 月期	第 56 期 平成17年 3 月期	第 57 期 平成18年 3 月期	第 58 期 平成19年 3 月期 (当営業年度)
区 分				
売 上 高 (百万円)	5,357	5,243	5,200	5,119
経 常 利 益 (百万円)	395	338	259	297
当 期 純 利 益 (百万円)	256	229	120	△210
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	34円49銭	30円94銭	16円20銭	△28円80銭
総 資 産 (百万円)	11,028	11,168	12,157	11,802
純 資 産 (百万円)	9,574	9,653	10,304	10,173
1 株 当 た り 純 資 産	1,307円12銭	1,319円10銭	1,408円32銭	1,346円00銭

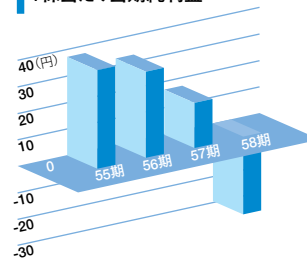
売上高



経常利益



1株当たり当期純利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切り捨て)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
流動資産	6,580,277	6,939,556	流動負債	774,118	753,300
現金及び預金	1,680,348	1,959,804	支払手形及び買掛金	273,276	305,077
受取手形及び売掛金	1,466,206	1,434,640	短期借入金	69,520	23,484
有価証券	999,602	999,656	未払金	107,666	139,359
たな卸資産	2,261,874	2,425,714	未払法人税等	12,842	18,313
繰延税金資産	56,754	57,300	賞与引当金	80,489	89,140
その他	127,746	72,839	その他の	230,322	177,925
貸倒引当金	△ 12,256	△ 10,398	固定負債	854,997	823,006
			繰延税金負債	567,451	641,774
			退職給付引当金	1,481	—
			役員退職慰労引当金	163,680	171,480
			生産拠点移転統合損失引当金	110,392	—
			その他	11,992	9,752
			負債合計	1,629,115	1,576,306
固定資産	5,222,697	5,218,391	少数株主持分	—	276,669
有形固定資産	1,537,465	1,480,663	資 本 の 部		
建物及び構築物	665,313	752,528	資本金	—	923,325
機械装置及び運搬具	550,792	397,040	資本剰余金	—	758,014
土地	266,959	266,959	利益剰余金	—	7,550,475
その他	54,400	64,135	その他有価証券評価差額金	—	986,321
			為替換算調整勘定	—	97,527
			自己株式	—	△ 10,693
無形固定資産	157,061	186,524	資本合計	—	10,304,971
投資その他の資産	3,528,169	3,551,203	負債、少数株主持分及び資本合計	—	12,157,948
投資有価証券	1,852,285	2,182,286	純 資 産 の 部		
繰延税金資産	32,701	—	株主資本	8,909,540	—
長期性預金	1,200,000	1,200,000	資本金	923,325	—
その他	454,504	169,472	資本剰余金	758,014	—
貸倒引当金	△ 11,322	△ 554	利益剰余金	7,239,362	—
			自己株式	△ 11,161	—
			評価・換算差額等	936,301	—
			その他有価証券評価差額金	791,635	—
			為替換算調整勘定	144,666	—
			少数株主持分	328,016	—
資産合計	11,802,975	12,157,948	純資産合計	10,173,859	—
			負債・純資産合計	11,802,975	—

機械装置及び運搬具
投資有価証券

153,752千円増加の主な要因は、
330,000千円減少の主な要因は、
あります。

燃糸設備、仕上設備の増設によるものであります。
保有しております有価証券の時価が下落したことによるもので

連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	5,119,319	5,200,839
売上原価	3,382,555	3,557,385
売上総利益	1,736,763	1,643,454
販売費及び一般管理費	1,477,006	1,484,000
営業利益	259,756	159,453
営業外収益	53,293	104,173
営業外費用	15,296	4,530
経常利益	297,753	259,096
特別利益	201	6,750
特別損失	360,068	6,261
税金等調整前 当期純利益 (△は損失)	△ 62,113	259,584
法人税、住民税及び事業税	44,881	60,965
法人税等調整額	26,589	16,197
少数株主利益	77,062	61,568
当期純利益 (△は損失)	△ 210,647	120,853

特別損失 353,806千円増加の要因は、山之内事業所の滋賀事業所への移転統合により発生したものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,693	339,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,927	△ 85,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,057	△123,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 28,164	28,541
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△179,456	159,130
現金及び現金同等物の期首残高	959,804	800,673
現金及び現金同等物の期末残高	780,348	959,804

連結株主資本等変動計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円 千円未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	923,325	758,014	7,550,475	△ 10,693	9,221,121
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 91,444	—	△ 91,444
従業員奨励及び福利基金繰入額	—	—	△ 6,721	—	△ 6,721
役 員 賞 与	—	—	△ 2,300	—	△ 2,300
当 期 純 損 失	—	—	△210,647	—	△210,647
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 467	△ 467
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△311,113	△ 467	△311,581
平成19年3月31日残高	923,325	758,014	7,239,362	△ 11,161	8,909,540

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	986,321	97,527	1,083,849	276,669	10,581,641
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△ 91,444
従業員奨励及び福利基金繰入額	—	—	—	—	△ 6,721
役 員 賞 与	—	—	—	—	△ 2,300
当 期 純 損 失	—	—	—	—	△ 210,647
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△ 467
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△194,686	47,138	△147,547	51,347	△ 96,200
連結会計年度中の変動額合計	△194,686	47,138	△147,547	51,347	△ 407,782
平成19年3月31日残高	791,635	144,666	936,301	328,016	10,173,859

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位：千円 千円未満切り捨て)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当 期 (平成19年3月期)	前 期 (平成18年3月期)	科 目	当 期 (平成19年3月期)	前 期 (平成18年3月期)
流動資産	5,311,743	5,933,579	流動負債	411,224	472,007
現金及び預金	1,385,380	1,642,156	支払手形	74,922	89,487
受取手形	646,941	644,701	買掛金	92,463	103,426
売掛金	508,515	549,476	未払法人税等	—	15,923
有価証券	999,602	999,656	その他	243,837	263,170
たな卸資産	1,596,895	1,907,027	固定負債	828,629	803,204
繰延税金資産	42,851	47,222	繰延税金負債	541,083	621,971
その他	135,301	147,286	役員退職慰労引当金	163,680	171,480
貸倒引当金	△ 3,744	△ 3,948	退職給付引当金	1,481	—
			生産拠点移転統合損失引当金	110,392	—
			預り保証金	11,992	9,752
			負債合計	1,239,853	1,275,212
			資 本 の 部		
固定資産	5,421,212	5,441,294	資本金	—	923,325
有形固定資産	1,069,664	998,977	資本剰余金	—	758,014
建物	482,108	556,327	利益剰余金	—	7,442,694
その他	587,556	442,650	その他有価証券評価差額金	—	986,321
無形固定資産	141,190	168,947	自己株式	—	△ 10,693
投資その他の資産	4,210,357	4,273,369	資本合計	—	10,099,662
投資有価証券	1,852,285	2,182,286	負債及び資本合計	—	11,374,874
関係会社出資金	685,487	685,487	純 資 産 の 部		
長期性預金	1,200,000	1,200,000	株主資本	8,701,467	—
その他	483,938	207,501	資本金	923,325	—
貸倒引当金	△ 11,353	△ 1,906	資本剰余金	758,014	—
資産合計	10,732,956	11,374,874	利益剰余金	7,031,289	—
			自己株式	△ 11,161	—
			評価・換算差額等	791,635	—
			その他有価証券評価差額金	791,635	—
			純資産合計	9,493,102	—
			負債・純資産合計	10,732,956	—

個別損益計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売上高	4,402,050	4,684,115
売上原価	3,200,764	3,403,209
売上総利益	1,201,285	1,280,906
販売費及び一般管理費	1,247,446	1,277,723
営業利益(△は損失)	△ 46,160	3,182
営業外収益	125,799	199,312
営業外費用	9,440	3,795
経常利益	70,198	198,698
特別利益	—	8,744
特別損失	358,707	5,982
税引前当期純利益(△は損失)	△ 288,509	201,460
法人税、住民税及び事業税	5,301	50,037
法人税等調整額	23,850	△ 761
当期純利益(△は損失)	△ 317,661	152,184
前期繰越利益	—	271,822
当期末処分利益(△は損失)	—	424,007

株主資本等変動計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円 千円未満切り捨て)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年3月31日残高	923,325	758,014	758,014	209,238
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年3月31日残高	923,325	758,014	758,014	209,238

(単位：千円 千円未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	4,712	4,737	6,800,000	424,007	7,442,694
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△ 675	—	675	—
特別償却準備金の取崩	△ 3,281	—	—	3,281	—
別途積立金の積立	—	—	100,000	△ 100,000	—
剰余金の配当	—	—	—	△ 91,444	△ 91,444
役員賞与	—	—	—	△ 2,300	△ 2,300
当期純損失	—	—	—	△ 317,661	△ 317,661
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△ 3,281	△ 675	100,000	△ 507,448	△ 411,405
平成19年3月31日残高	1,430	4,061	6,900,000	△ 83,440	7,031,289

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 10,693	9,113,340	986,321	986,321	10,099,662
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 91,444	—	—	△ 91,444
役員賞与	—	△ 2,300	—	—	△ 2,300
当期純損失	—	△ 317,661	—	—	△ 317,661
自己株式の取得	△ 467	△ 467	—	—	△ 467
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 194,686	△ 194,686	△ 194,686
事業年度中の変動額合計	△ 467	△ 411,873	△ 194,686	△ 194,686	△ 606,560
平成19年3月31日残高	△ 11,161	8,701,467	791,635	791,635	9,493,102

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

当社グループは、アパレル縫製用及びホームソーイングを始めとする手作りホビー用の縫い糸・刺しゅう糸並びに各種糸の製造、販売を主たる事業としております。また、これらの原材料及び半製品の販売も行っております。

(2) 資 本 金 923,325,000円

(3) 従 業 員 数 181名 (男97名 女84名) *出向者4名、パートタイマー22名を含んでおります。(連結377名)

(4) 事 業 所

事業所名	部 門	所 在 地
本社	管理部	京都市北区平野宮本町5番地
東京支店	営業部	東京都台東区駒形2丁目3番4号
滋賀事業所	生産部	滋賀県東近江市尻無町字堀之内988番地
山之内事業所	生産部	京都市右京区山ノ内苗町32番地
		(染色部門 研究開発室)

(5) 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	事 業 内 容	従業員数
上海富士克制線有限公司 (中国上海市)	6,900千米ドル	70%	縫い糸・刺しゅう糸の製造・販売	144名
上海富士克貿易有限公司 (中国上海市)	1,250千米ドル	100%	縫い糸・刺しゅう糸の販売	13名
富士克國際(香港)有限公司 (香港)	3,500千香港ドル	100%	縫い糸・刺しゅう糸の輸出入・販売	4名
上海新富士克制線有限公司 (中国上海市)	1,000千元	(90%)	縫い糸・刺しゅう糸の製造・販売	39名

(注) 1. 当社の議決権比率()内は間接所有割合(内数)です。

2. 従業員数には出向者4名を含んでおります。

役 員 (平成19年6月28日現在)

代表取締役社長	藤井 一郎	
取 締 役	松岡 繁生	営業本部長
取 締 役	森川 幸俊	生産部長
取 締 役	山本 和良	管理部長
取 締 役	大原 和義	非常勤
常勤監査役	高橋 篤	
監査役(社外)	工藤 雅史	非常勤
監査役(社外)	中村 利雄	非常勤

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

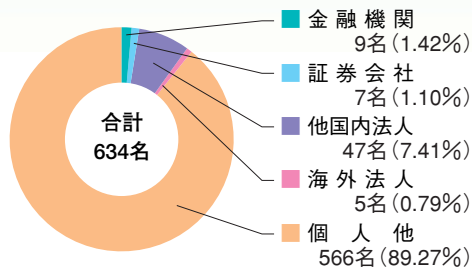
- (1)発行可能株式総数 19,945,000株
- (2)発行済株式の総数 7,340,465株
- (3)株主数 634名
- (4)大株主

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
藤井幸二	725	9.91
藤井多鶴子	717	9.80
藤井眞津子	481	6.58
小原京子	372	5.09
森本町子	328	4.48
鈴木直子	328	4.48
ロンバートオーデイエダリエハンチアンドシー	293	4.01
藤井一郎	283	3.87
フジックス社員持株会	229	3.13
藤井太郎	200	2.73

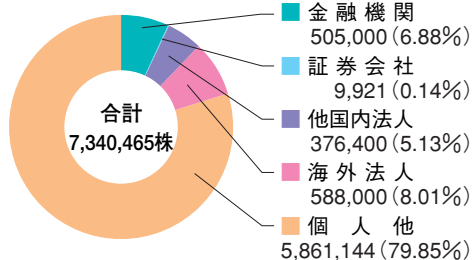
(注) 出資比率は自己株式(25,601株)を控除して計算しております。

(5)株式分布状況

●所有者別

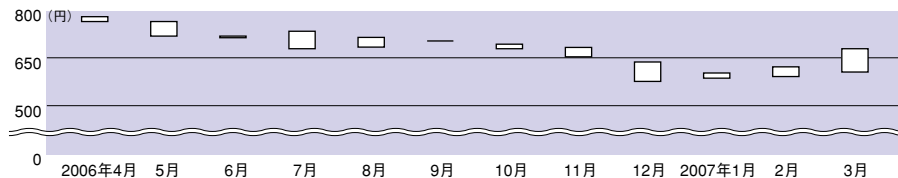


●所有数別

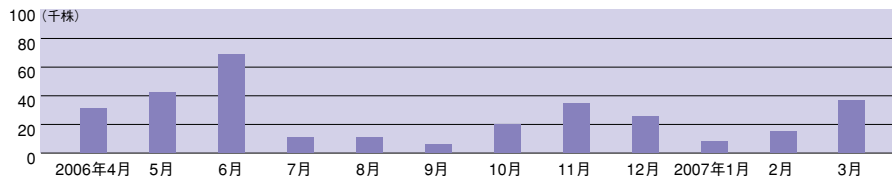


(注) 個人他には自己株式(25,601株)が含まれております。

(6)株価の推移



(7)出来高の推移



最近のトピックス

平成19年1月28日～31日

米国クラフト&ホビー協会（CHA）主催の世界最大のクラフトホビーの展示会に、日本ホビー協会会員各社との集合出展『ジャパンパビリオン』に参加し、米国をはじめ世界各国のお客様に当社製品を紹介しました。



平成19年3月15日～17日

上海浦東新国際博覧中心で行われた上海国際服装文化節（Fashion Shanghai 2007）に出展し、パッチワーク体験コーナー、家庭用ミシンデモンストレーション、工業用縫糸と刺繍糸の展示を行い多くの方に来場して頂きました。



新製品のご紹介

Soie et (ソワエ)

上品な光沢とやさしい肌触りを持つムラ染めのステッチ糸。

絹糸染めの職人が手染めしているため、1本ずつ微妙に色が異なります。



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日 (2) 中間配当金の支払いを行うときは 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒540—8639 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物の送付先 及び連絡先 (住所変更等用紙のご請求) (その他のご照会)	〒183—8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120—175—417 0120—176—417
同取次所 公告方法	住友信託銀行株式会社 全国各支店 電子公告としております。 公告アドレス http://www.fjx.co.jp (当社ホームページ) (ただし、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。)
上場証券取引所	大阪証券取引所市場第二部
証券銘柄コード	3600
創業年月日	大正10年3月10日
設立年月日	昭和25年1月20日



ホームページのご案内

財務情報をはじめとした会社案内や会社情報、商品情報など様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。

<http://www.fjx.co.jp>

